

奈良市第5次総合計画(案)パブリックコメント 意見全文

通し 番号	頁	意見の全文
1	2 策定にあたって 第1章	「第5次総合計画(案)」につきましては、余すところなく包括的に、また詳細に作成されており、心底より深謝申し上げます。 事業運営について、一般的に言われる「ヒト」「モノ」「カネ」の視点から概論的意見を述べます。 ○「モノ」当該計画案を事業・制度・協働に係る事案を詳細にわたりお示しいただいており感服させていただいておりますが、奈良県全体の一覧図をこのフィールド(分野)に示すことで、奈良市の特徴が分かりやすくなるのではないかと。
2	2 策定にあたって 第1章 1 策定の趣旨	第4次総合計画は達成されましたか？ 振り返って達成できたこと、未達成だったこと、及びその原因を公表してください。
3	3 策定にあたって 第1章 2 構成と期間	総合計画の目標年度は、2040年度に向けた20年計画にすべき。
4	9 策定にあたって 第2章 2 奈良の歩みと紡いできた文化	『〇未来につなげる「奈良」』は『誇れる「奈良」を未来につなげる～平成から令和』。
5	27 策定にあたって 第2章 3. 奈良市の現状 (4)土地利用の状況と方向性 ④南部ゾーン	P27 の④南部ゾーン(小学校区:東市、辰市、明治、帯解)の「さらに、大和青垣国定公園や山の辺の道、地域東部の春日山一帯といった豊富な自然環境や歴史資源の観光への活用を図ります。」 ⇒「さらに、大和青垣国定公園や山の辺の道、地域東部の春日山一帯から西部にかけての豊富な自然環境や歴史資源の観光への活用を図ります。」をお願いします。
6	36 策定にあたって 第3章 6 環境問題の深刻化回避に向けた取組の拡大	COP25関連の記載がない。
7	41 未来ビジョン 第1章 4 2030年のまちの姿とまちの方向性	「2030年のまちの姿とまちの方向性」→「市民が主人公(「わたし」からはじめる)「わたしたち」のまち 奈良」 ※居住移転の自由が保障される各個人の人生とまちづくりを混合する意味が不明である。 夢や希望にあふれる未来をつくっていけるまちを目指します＝現状は「つくりたいまち」？ →市民一人ひとりが主人公になって夢や希望にあふれる未来を創り出すまちを目指します。
8	41 未来ビジョン 第1章 4 2030年のまちの姿とまちの方向性	令和2年2月14日付けで仲川げん市長に奈良市政について提案をさせていただきました。その際、奈良市政のメインテーマとして「生命を守る 日々笑顔の絶えないコミュニティを夢見て」を立て、民意と市政が協働して公共政策を前進させてはどうかと申し上げました。 また、リスクマネジメントをベースに社会の変化の早さや、多岐にわたる動きやグローバルな広がりなどに対して、タイミングよく対応するために、未来ビジョンの視点から市政の目標を立てるべきであると考えますが、この私の思いと、<まちの方向性>4番目は合致し、大いに共感するところです。
9	42 未来ビジョン 第2章 1 基本姿勢	変更…<基本姿勢>互いの絆(つながり)を大切にし、今と未来をともに創り出すまち
10	52 推進方針【総論】 第1章 2 「基本姿勢」に対する施策体系	総論(52ページ)「わたし」からはじまる「わたしたち」のまち 奈良 ○41ページでは「わたし」からはじめる「わたしたち」のまち 奈良
11	54 推進方針【総論】 第3章	総論(54ページ)重点分野3:生活をつなぐ× 紡ぐ(つむぐ)○

通し 番号	頁		意見の全文
12	55	推進方針【総論】 第4章	第五次総合計画(未来ビジョン2030)の目標年度は、P3に2030年度であり、推進方針は、2021年度から2025年度を前期、2026年度から2030年度を後期とすると示されている。ところがP55の推進方針の目標年度は2025年と前期の目標(指標)しか示されていない。本来、最終年度の2030年度の目標を設定し、バックキャストでその目標を達成するための2025年度の水準を設定すべきではないか。
13	55	推進方針【総論】 第4章 3 進行管理	「取り組み実施状況の振り返りを行い、課題を抽出する」ことをどういふ組織で行うのか、進行管理が具体的でないため、以下提案します。 先述の市長への提案にも書きましたが、「民意と奈良市政との協働による公共施策策定委員会」(仮称)を設置して、総合計画の取り組み状況を行政と専門職、市民が協働して管理を行う。 ■委員会の構成メンバー ・奈良県内における国・県の行政組織の代表 ・市内在住・在勤の有権者、未成年者の代表 ・各分野の専門職・有識者 ・行政、立法、司法の代表者
14	61	推進方針【各論】 体系図	指標の目標値は絶対値の目標値がある。絶対値では、その目標の妥当性(高い目標なのか、低すぎる目標なのか)の評価がしにくい。絶対値に合わせて、基準年度からの増減を%で併記した方が分かりやすいのではないか。
15	65	施策1-1母子保健の推進と 子育て家庭への支援の充実	指標 変更…子育て世代包括支援センターでの相談(への来所相談)で満足… 追加…妊娠届出は11週までと胎児虐待防止条例で定める 目標値100% 追加…妊婦健診・健康診査受診率 目標値100% 追加…児童虐待通告・相談対応件数の(予防による)削減率 目標値-50%(半減0)
16	65	施策1-1母子保健の推進と 子育て家庭への支援の充実 施策の方向性①	ワンストップ拠点として子育て世代包括支援センターは重要だが、市内1拠点でなく各ゾーンに1箇所以上は設置希望(地域包括支援センターと合わせるなど)。
17	67	施策1-2子育て環境の充実	指標 変更…潜在待機児童(ニーズ不一致)を含む待機児童数 目標値0人 追加…無償化対象児童(0歳児以上)の入園率 目標値100%
18	67	施策1-2子育て環境の充実 施策の方向性②	学童保育建物老朽化や利用児童の増加を考慮した施設整備を早急に改善願う。
19	69	施策1-3学校教育の充実	指標 変更… 主体的な学びを実現できる子どもの割合 目標値100%
20	69	施策1-3学校教育の充実 施策の方向性①	テストの学力向上よりも、10年20年後の社会を想像し、更なるICT化や新しい社会の仕組みに柔軟に対応出来る力をつけてほしい(今まさにコロナの影響でオンライン化が加速し、子どもも保護者も学校も対応しきれない)。
21	71	施策1-4教育支援体制の充実	教育と福祉の協力体制の充実を図ることは、現在求められている大変重要なことでもあります。 教育再生実行会議第十次提言「自己肯定感を高め、自らの手で未来を切り拓く子供を育む教育の実現に向けた、学校、家庭、地域の教育力の向上」(平成29年6月1日)の中では、教育・福祉の連携・協力の実質化に向けた枠組みの構築の必要性について提言されています。 このような背景も踏まえ、様々な困難や課題を抱える子どもと家庭への教育・福祉の包括的・一体的支援が行われるよう、奈良市第5次総合計画にも盛り込まれたと推測します。しかしながら、奈良市第5次総合計画に盛り込まれている福祉については、その課題に取り組んでいる方々が認識を持ち、その意義を理解している段階であり、一般的にはまだまだ認知度は低いと思われます。 そこでここで盛り込まれている福祉とはどういうものなのか、注釈を入れるべきであります。対応をお願いします。

通し番号	頁		意見の全文
22	71	施策1-4教育支援体制の充実	<p>また「インクルーシブ教育」という記述について、「インクルーシブ教育」という文言は使用せず、「インクルーシブ教育システム」とするのが適切であると思います。障害者の権利に関する条約第24条には「インクルーシブ教育システム」(inclusive education system、署名時仮訳: 包容する教育制度)とは、人間の多様性の尊重等の強化、障害者が精神的及び身体的な能力等を可能な最大限度まで発達させ、自由な社会に効果的に参加することを可能とするとの目的の下、障害のある者と障害のない者が共に学ぶ仕組みであり、障害のある者が「general education system」(署名時仮訳: 教育制度一般)から排除されないこと、自己の生活する地域において初等中等教育の機会が与えられること、個人に必要な「合理的配慮」が提供される等が必要とされている。(参考資料2: 障害者の権利に関する条約(抄)、参考資料3: general education system(教育制度一般)の解釈について)と書かれています。</p> <p>また文部科学省においても、「インクルーシブ教育」ではなく「インクルーシブ教育システム」という文言を使用されています。</p> <p>その他、独立行政法人国立特別支援教育総合研究所においても、「インクルーシブ教育システム」という文言を使用されています。</p> <p>そこで、「インクルーシブ教育」という文言は使わず、「インクルーシブ教育システム」に変更していただくことをお願いします。</p>
23	71	施策1-4教育支援体制の充実	<p>指標 変更…地域学校協同活動に協力するボランティア活動人数 目標値100%増 変更…時間的精神的な辛さ…やりがいを感じる教員の割合 目標値100%</p>
24	71	施策1-4教育支援体制の充実 施策の方向性①	インクルーシブ教育は、(4)教育支援ではなく、(3)学校教育の項目に入れるべき。支援の必要な子どもたちだけでなく、すべての子どもたちの教育と考える。
25	71	施策1-4教育支援体制の充実 施策の方向性②	コミュニティ・スクールに携わっているが、形ばかりで、それぞれの団体がそれぞれで学校に関わっている印象。第三者的立場の行政指導が必要。
26	73	施策1-5人権と平和の尊重	<p>指標 変更…インクルーシブ教育を実践している小・中学校の割合 目標値100% 追加…いじめ発生件数の削減率 目標値-50%</p>
27	73	施策1-5人権と平和の尊重	<p>セクシャルマイノリティへの言及はありがたい。市では多様なパートナーシップ制度も導入されたので多様化があたりまえになるとよいので、教員・指導者の人権意識をもっと高めてほしい。</p> <p>指標: 人数より内容の多様性と深化</p>
28	74	施策1-5人権と平和の尊重 施策の方向性①	<p>「LGBTQなど性的マイノリティ」という記述について、「LGBTQ」という文言は使用せず、単に「性的マイノリティ」とするのが適切であると思います。</p> <p>大阪府性的指向及び性自認の多様性に関する府民の理解の促進に関する条例(令和元年10月30日大阪府条例18号)にはLGBTQという表現は使われていません。LGBの方は性的指向、Tは性自認によるものであり、それぞれ当事者が抱える困難、社会的な障害は決して同じではありません。啓発・研修・講演、あるいは政治の領域で「LGBTQ」「多様な性」という表現が安易に使われ、定着し、あたかも同じ問題を抱えているような誤解が生まれています。</p> <p>LGBの性自認はいうまでもなく男・女にありますが、Tの性自認もまた男女の二元性のなかにあります。だからこそ、性同一性障害、すなわちGID(Gender Identity Disorder)トランスジェンダーです。GIDトランスジェンダーの方の性自認は、男性もしくは女性、そのどちらかにあるのであり、生まれたときの身体的特徴によって定められた性別が自らの性自認と異なるという、ある種の身体的障害を抱えておられます。「多様な性」に関する理解を進めようとするのが、男でも女でもない、あるいは男でも女でもある、という歪んだ認識を生み、性別欄に「その他」を設けたり、LGBTトイレやLGBT温泉というまったくもって奇妙なものを氾濫させたり、男女片身のピクトグラムが生み出されたり、当事者をたいそう苦しめています。さらに、女装を趣味とする男性、男装を趣味とする女性と同一視し、「自由な生き方」「個性」と混同し、問題の本質がなかなか理解されない状況を生み出しています。主にこれらは特定の団体によるLGBT啓発ビジネスの弊害であり、企業のダイバーシティ啓発や自治体主催の講演会がこれに多額の報償費を支払っていることもその一員にあります。重要なのは徹底的な人権教育と人権尊重です。奈良市が「人権」問題として職員研修、教職員研修を段階的に、丁寧に行っていることは、とても良い取り組みです。</p> <p>QIに関してはクエスチョンの意味で、LGBTに収まりきれない人を指すとされています。しかし、このようなカテゴライズは不要と考えます。あらゆるマイノリティに対して「こうすれば正解」などと言うものはなく、一人ひとりにおいて困難も希望もそれぞれです。カテゴライズすることで、「こうすればいい」といった啓発ばかりが目につくようになり、その代表例がLGBTトイレなど、当事者への専用感を醸し出した隔離に繋がる考え方だと思います。これら一括りの取り組みは、その枠からはみ出る人を「少数者の中の少数者」におとしめています。その対応方法は、奈良市の各部署が個々の当事者の声を丁寧に聴いて、知恵を絞ることです。</p> <p>以上のことから、LGBTQという文言は、この際、削除していただくようお願いいたします。削除しても支障はなく、削除する方が実態により近く、理解されやすいと考えます。</p>
29	74 134	施策1-6男女共同参画社会の実現 施策5-1市民参画と開かれた市政の推進	<p>「第5次総合計画(案)」につきましては、余すところなく包括的に、また詳細に作成されており、心底より深謝申し上げます。</p> <p>事業運営について、一般的に言われる「ヒト」「モノ」「カネ」の視点から概論的意見を述べます。</p> <p>○「ヒト」女性の登用率を上げる。公・民の協働による組織・事業の区分けを見直す。</p>

通し 番号	頁		意見の全文
30	75	施策1-6男女共同参画社会の実現	指標 変更…市役所の女性管理職(課長級以上)比率 目標値30% 追加…市役所の女性準管理職(係長級)以上の比率 目標値40%
31	75	施策1-6男女共同参画社会の実現 指標	指標の目標値が低すぎる。 高く設定し、女性の比重を高めることにもっと意識を持ってほしい。(本来は50:50が理想)
32	75	施策1-6男女共同参画社会の実現	目標値がすべて低い。特に「市が設置する審議会・委員会などにおける女性委員の登用率」「市役所の女性管理職比率」は、50%目標とすべきと考える。
33	78	施策2-1観光・交流の促進 現状と課題	P78の「現状と課題」の「●農村地である東部地域は有数の地域資源に恵まれながら、少子高齢化に伴う人口減少や空き家の増加など様々な課題を抱えています。豊かな地域資源を、モノ消費から体験型のコト消費へと市場がシフトしつつある観光分野において利活用することで、東部地域を活性化させる必要があります。」 ⇒「●東部地域及び南部地域は有数の地域資源に恵まれながら、少子高齢化に伴う人口減少や空き家の増加など様々な課題を抱えています。豊かな地域資源を、モノ消費から体験型のコト消費へと市場がシフトしつつある観光分野において利活用することで、東部地域及び南部地域を活性化させる必要があります。」をお願いします。
34	79	施策2-1観光・交流の促進 施策の方向性①	「ユニバーサルデザインの推進」という記述について、「ユニバーサルデザインの推進」ではなく「ユニバーサルデザインの考え方を含むユニバーサルツーリズムの推進」とするのが適切と考えます。 ユニバーサルツーリズムとは、すべての人が楽しめるよう創られた旅行であり、高齢であることや障がい等の有無にかかわらず、誰もが気兼ねなく参加できる旅行を目指すことです。 奈良市第5次総合計画(案)では、観光客が安心・安全かつ快適に観光できるよう、多言語対応の強化、ピクトグラム化といった案内の充実や観光施設等のバリアフリー化、トイレの洋式化など、ユニバーサルデザインを推進しますとされていますが、これらは「ユニバーサルデザインの推進」からさらに前に進めた「ユニバーサルツーリズムの推進」といえるものであります。 観光庁は、誰もが安心して旅行を楽しむことができる環境を整備するため、地方自治体、NPO等の幅広い関係者の協力の下、地域の受入体制強化を進めるほか、旅行商品の造成・普及のための取組を実施し、ユニバーサルツーリズムの普及・促進を図るため、ユニバーサルツーリズム促進事業を行っています。 何より令和2年2月に『奈良市ユニバーサルデザインマスタープラン(「だれひとり取り残さない!」プロジェクト)』を策定されていますが、奈良市の目指す姿と指針の②持続可能なまちづくりにおいて、「ユニバーサルツーリズムの推進」を掲げられています。 また、観光客の誘致に向け、多様な利用者ニーズに合わせたトイレの設置への取り組みとともに、将来世代にわたってユニバーサルデザインの考えを継承し続けることのできるまちづくりを推進しますとも掲げられています。 それらを鑑みると、現状では「ユニバーサルデザインの考え方を含むユニバーサルツーリズムの推進」が相応しいと考えます。修正をお願いします。
35	79	施策2-1観光・交流の促進 施策の方向性③	P79の施策の方向性「③地域の資源を生かしたにぎわいの創出」の「豊かな里山の広がる東部地域の地理的特性や歴史的・文化的資源を活用し、誘客することで、観光客に奈良観光の新たな選択肢を提供するとともに、東部地域の活性化を目指します。」 ⇒「豊かな里山や農地の広がる東部地域及び南部地域の地理的特性や歴史的・文化的資源を活用し、誘客することで、観光客に奈良観光の新たな選択肢を提供するとともに、東部地域及び南部地域の活性化を目指します。」をお願いします。
36	79	施策2-1観光・交流の促進 施策の方向性①	文化財など観光資源の情報発信は、SNSやアプリをもっと活用し、身近なものに。
37	80	施策2-1観光・交流の促進	指標 変更…観光入込客数のうち宿泊者比率(うち外国人) 目標値20%(50%) 追加…外国人にニーズが多いホテル宿泊客室数の増加 目標値1,000室 変更…観光消費額 目標値3,000億円
38	80	施策2-1観光・交流の促進	観光に頼りすぎている指標。今後コロナの影響が確実に出るので、検討し直すべきと思う。

通し 番号	頁		意見の全文
39	83	施策2-2商工・サービス業の活性化	※ベンチャー企業創業の核となるコア企業誘致や創業支援ファンド設立が不可欠である。
40	84	施策2-2商工・サービス業の活性化	指標 変更…奈良市創業支援等…創業で生み出される雇用者数 目標値3,000人 追加…企業誘致で生み出される雇用者数 目標値2,000人
41	86	施策2-3農林業の振興	※奈良産食材を使った食文化や木造高層住宅技術を世界に発信し、奈良の魅力を高める。
42	89	施策2-4雇用・労働環境の充実	※2022年4月1日から結婚年齢が18歳になる。統計の継続性を考慮する必要がある。 指標 変更…既婚女性(15→16→18~64歳)の就業率 目標値70% 追加…創業支援施設コワーキングスペースの整備・充実 目標値3個所に拡大 変更…創業支援施設でのコワーキングスペースの会員数 目標値1,000人
43	92	施策3-1地域福祉と総合的な生活保障の推進	第3章のくらしづくりについては、()で、福祉、健康、地域活動、いきがい、文化の5項目が示されている。ところが、「いきがい」についての施策が示されていない。高齢化社会における高齢者の生きがい、居場所づくりは重要な課題である。特に、定年退職した人のいきがいを見出す、提供する施策が必要ではないか。
44	93	施策3-1地域福祉と総合的な生活保障の推進	指標 変更…地域包括支援センター断らない総合支援窓口設置数 目標値7個所に集約 追加…生活保護受給世帯数の相談支援による改善 目標値5,000世帯
45	93	施策3-1地域福祉と総合的な生活保障の推進 施策の方向性③	若者自立支援ワーカー養成とありますが、8050問題でも言われているように、若者だけでなく、中年層の引きこもりが大きな課題となっています。また、引きこもっている方には一定数障害や疾病があるともいわれています。さらに、同居する両親も高齢者となっているため、福祉専門職による総合的な常設の相談窓口や現在の福祉サービスでは担えない隙間の資源(居場所など)を作っていかなければ、就労支援や社会参加は実現できないのではないのでしょうか。総合的な相談窓口の設置については、児童、障害、高齢者、生活困窮など現在ある相談窓口や関係機関とネットワークを構築しながら、活動をする新たな福祉専門職が求められます。 250名という養成数について、すべてが福祉専門職ではないと思いますが、支援の核になる部分については福祉専門職の配置が必要と考えます。 ① 総合相談窓口への常勤福祉専門職の複数配置 ② 常設の居場所の設置及び居場所への常勤福祉専門職の複数配置 ③ 居場所と併設した形での就労相談支援に特化した常勤福祉専門職の複数配置 について福祉専門職の配置具体的な目標数値を示していただきたいです。 例えば、障害者支援の分野では、市単独事業として寧楽ゆいの会に委託し、地域活動支援センター(居場所)と相談支援事業所(相談窓口)を併設した形で運営している「歩っと」があります。「歩っと」は居場所と相談機能を兼ねるだけでなく、情報センターとしての役割を果たしています。引きこもり支援においても、居場所・相談窓口・情報センターがセットになっていることが、記載にもある「当事者に寄り添いながら社会参加や自立を促す環境を整えていくよう、総合的な支援の推進」になるのではないのでしょうか。 また、同時に地域の中に協力者を増やしていくことも重要です。居場所の運営などに携わっていただけるボランティアの育成や、職場体験など社会参加の選択肢を増やしていくための協力企業も必要となりますが、その方法など具体的な記載をしていただければ幸いです。
46	94	施策3-2障害者福祉の充実	障がい者福祉の充実(害をひらがな表記する自治体が増えている。

通し 番号	頁		意見の全文
47	95	施策3-2障害者福祉の充実 施策の方向性②	合理的配慮の説明として、社会の中にあるバリアを取り除くために何らかの手助けを必要としている意思が障害者から伝えられたときに、負担が重すぎない範囲で対応することと記述されています。 しかしこのような趣旨に則った普及や啓発のあり方でよろしいのでしょうか。 新年度から学校では「心のバリアフリーノート」が始まります。「心のバリアフリーノート」は、障害が個人の中にあるのではなく、社会の中にあるという考え方に基づいて作られたとのことです。これは、障害の「社会モデル」と言われており、階段しかない建物の中で車いすの人が2階に上がれないのは、体の機能の障害が原因だと考えられがちですが、そうではなく、「エレベーターがない」というバリアが原因だとして、社会の側が変わることを促すもので、国際的にもこの考えが広まってきているということです。 子どもたちがそのような教育を受けていく中、奈良市がこれからの教育に添ったことを行うのは当然であります。それは障害者から意思が伝えられて手助けをする社会ではなく、障害の有無、年齢等にかかわらず、何らかの困っている人がいる時には、奈良市民一人一人が自然と手を差し伸べる社会にしていく、そのような普及や啓発が今求められているということでもあります。 合理的配慮の趣旨が奈良市の説明通りであるならば、時代にあった対応とは言いがたいので、こころのバリアフリーの普及・啓発など、今求められている普及や啓発がわかる表現にさせていただくことをお願いします。
48	95	施策3-2障害者福祉の充実	指標 追加…地域包括支援センター断らない総合支援窓口設置数 目標値7個所に集約(上記)
49	97	施策3-3高齢者福祉の充実	※市民の1割が認知症高齢者という時代に地域で当たり前の生活ができる環境を作る。 指標 変更…認知症カフェ実施拠点数 目標値200箇所 変更…住民主体の通いの場(介護予防教室)実施地域数 目標値全小学校区
50	97	施策3-3高齢者福祉の充実	認知症カフェや介護予防教室を増やすよりも、介護が必要になった時のための基本手続きなどのフォローをもっとしてほしい。また、介護が必要になった時の生活サポート(買い物・運転・家事代行)を、行政主体の仕組みを早急に考えてほしい。
51	98	施策3-4 医療体制の充実と健康の増進	保健所が感染症対策のために備蓄しておくべきマスク等の物資の備蓄を怠っていた問題については、市議会でも再三にわたって指摘してきた。 市民等の生命、ひいては社会の存立に関わる重要な取組が懈怠されていた事実の深刻性に鑑み、より具体的な計画の内容を明記すべきである。
52	98	施策3-4医療体制の充実と 健康の増進 現状と課題	健康で暮らすために、「食べることは生きること」を基本に何を食べたら健康でいられるのか、行政がオーガニックを理解し市民に発信してほしい。
53	99	施策3-4医療体制の充実と 健康の増進	※医療連携法人が電子カルテを地域で共有し、AI診療による問診で医療の最適化を図る。
54	103	施策3-5地域コミュニティと市 民活動の活性化	※地域は防災の要であり、福祉の拠点となるので、外郭団体と位置づけ財政支援すべき。
55	103	施策3-5地域コミュニティと市 民活動の活性化	指標 変更…地域自治協議会(公益法人・外郭団体)認定数 目標値全小中学校区 追加…自治会町内会の法人化(認定地縁団体)に許可数 目標値全自治会町内会 変更…ボランティアポイント参加者数 目標値30万人
56	103	施策3-5地域コミュニティと市 民活動の活性化 施策の方向性②	文章中に、市民・NPOと行政や事業者との協働についての言及がない。 関係個別計画には「奈良市市民参画及び協働によるまちづくり推進計画」書かれているので、明記が必要。指標にも「行政との協働事業数」等が必要。

通し 番号	頁		意見の全文
57	103	施策3-5地域コミュニティと市民活動の活性化 施策の方向性①	地域自治協議会設立の動きをみているが、行政指導の元でやらないと形だけの地域自治協議会になっている。
58	104	施策3-6文化・スポーツの振興	※文化芸術イベントの鑑賞や利用者数の減少は市民ニーズに合致していない失敗例です。 →民間活力を引き出すコンセッション方式での民営化を進めることが解決につながる。
59	105	施策3-6文化・スポーツの振興 施策の方向性②	スポーツ活動の推進とスポーツ産業の振興に、アダプテッド・スポーツの推進が挙げられています。 またアダプテッド・スポーツとは、障害者、高齢者、子ども、女性等が参加できるように修正された、あるいは新たに創られた運動やスポーツ、レクリエーションと説明されています。 「ポッチャ」というスポーツもその一つと考えますが、アダプテッド・スポーツとは具体的にどのようなスポーツやレクリエーションを言うのでしょうか。市民にはまだまだ聞き慣れない言葉ですので、具体的に説明する方が伝わりやすいと思います。
60	105	施策3-6文化・スポーツの振興	※大規模施設整備より身近な学校施設の活用が市民スポーツ習慣の定着につながる。
61	105	施策3-6文化・スポーツの振興	指標 変更…市立文化施設の利用者数 目標値100万人 変更…市営スポーツ施設等の利用者数 目標値200万人
62	107	施策3-7社会教育の推進 施策の方向性②	奈良市第5次総合計画に図書館の充実が謳われていることは、大変喜ばしいことではありますが、関連する個別計画として、奈良市子ども読書活動推進計画が挙げられています。 奈良市子ども読書活動推進計画は平成18年度に策定され、平成19年度から5年間の計画ですが、その後の検証、PDCAサイクルや今後の新たな計画、ビジョンを含め、市民に「見える化」が必要であり、それが読書活動の推進ひいては市民文化の醸成と考えます。 奈良市子ども読書活動推進計画を関連して扱うのであれば、その計画の中身が重要であります。 前述のような趣旨に沿った奈良市子ども読書活動推進計画の策定を願います。
63	107	施策3-7社会教育の推進	※図書情報システムが学校図書室と結ぶ仕様になっており、地域開放型学校図書館とする。
64	107	施策3-7社会教育の推進	指標 変更…図書館利用登録者数(マイナンバーカードと併用) 目標値全市民 追加…図書館利用者数の現在比 目標値200%(倍増)
65	107	施策3-7社会教育の推進	図書館での児童書年間貸出冊数には、子どもたちがタブレット利用している前提で、電子図書館の貸出数も含めてほしい。
66	109	施策3-8文化遺産の保存と活用	※国際文化観光都市「奈良」の魅力を市民全体で創り出すホスピタリティを醸成すべき。
67	109	施策3-8文化遺産の保存と活用	指標 変更…普及活用事業への参加者数 目標値10万人 追加…普及活用事業への協力事業者数 目標値1,000社

通し 番号	頁		意見の全文
68	111	推進方針【各論】第4章 全般	脱炭素で持続可能なまちづくりのための、主要駅(近鉄奈良駅、西大寺駅、学園前駅、JR奈良駅等)近辺あるいは郊外でのスマートシティ構想は、経済発展と環境対策の両立を実現するものである。今後の10年に向けて、奈良市の施策に取り込んだらどうか。
69	112	施策4-1防災対策の充実	地球温暖化による台風や豪雨の頻発で甚大な被害が多発し、また南海トラフによる地震の可能性が高い状況において、災害時のエネルギーの確保は重要である。特に、災害対策本部、避難所、医療機関、老人福祉施設等には停電時の電気の確保が必須であり、太陽光発電+蓄電池(電気自動車を含む)のエネルギー自立システムの推進を施策に取り込むべきではないか。
70	113	施策4-1防災対策の充実	※防災対策は同時多発危機を想定し、最悪の事態に対応できる体制としなければならない。 指標 変更…同時多発危機を想定した最大死者数の削減率 目標値-50% 変更…同時多発危機を想定した災害用備蓄食糧数 目標値100万食 追加…同時多発危機を想定した災害用物資計画の策定 目標値2025年策定済 変更…防災訓練・防災講話等の参加率(放送視聴を含む) 目標値100% 追加…地域防犯防災組織への住民ボランティア登録率 目標値20% 追加…地域防犯防災組織と自治会の情報共有体制の確立 目標値100%
71	113	施策4-1防災対策の充実 施策の方向性②	地域防災訓練の参加率の低さは現状いたしかたないが、学校での防災教育の充実が子どもから保護者(地域住民)の防災意識の向上につながるので、学校での防災教育に力を入れてほしい。
72	114	施策4-2消防・救急救助体制の充実	※消防とは別に広域で救急指令センターを整備し、民間搬送を含む体制で救命率を高める。
73	114 115	施策4-2消防・救急救助体制の充実	消防職員の著しい不足問題については、奈良市は市議会において私の質問に対する答弁で重要性を認め、改善を明言したところである。 この点について、何らの言及がないことは理解できない。市議会における私の質問に対する答弁どおり、現状及び課題の認識と、改善施策の内容について明記すべきである。
74	114 124	施策4-2消防・救急救助体制の充実 施策4-7交通基盤の整備と交通安全の確保	現場急行支援システム(FAST)の整備については、国の重要施策でもあり、奈良市も市議会において私の質問に対する答弁でその必要性を認め、推進する方針を明確にしていることから、計画に加えるべきである。 【参考】推進方針各論施策の関連データにおいても、救急車の走行経路や頻度等の調査により取得したデータを明示すべきである。
75	115	施策4-2消防・救急救助体制の充実	指標 追加…市内国公私立学校での学生消防防災クラブの組織率 目標値100% 追加…心肺停止傷病者数の救命率(1か月後の生存率) 目標値30%
76	117	施策4-3防犯対策と消費者保護の推進	※民間企業や市民の協力により街頭防犯カメラ網を構築し、防犯力の高い地域とする。
76	117	施策4-3防犯対策と消費者保護の推進	今注目されている環境問題は、「気候変動(地球温暖化)問題」、「ごみ(廃棄物)問題」、「生物多様性の保全」、「食品ロス問題」、「プラスチックごみ問題」である。この内「気候変動」と「ごみ」の施策は示されているが、他の問題の施策が占めされていない。この3つの問題の解決のためには、施策が必要ではないか。
77	117	施策4-3防犯対策と消費者保護の推進	※市民の契約行為をAIが判定し情報格差による不当契約が起きないように条例制定する。 ※マイナポータルで購買履歴を管理できるようにし、製品保証等でリコールにも対応する。

通し 番号	頁		意見の全文
78	118	施策4-4環境の保全	指標 変更…消費生活に関する年間相談件数 目標値0% 追加…消費生活に関する年間支援件数 目標値1万件
80	119	施策4-4環境の保全	※地球温暖化対策で2050年カーボンニュートラルにする表明が全国で広がっている。
81	119	施策4-4環境の保全 施策の方向性②	冒頭にて食品ロスとプラスチック問題に言及しているのに(p37)、施策としては取り上げられていない。いずれも廃棄の段階で対策しても遅く、消費者には「買わない」「買う量を減らす」「ゴミにならないものを買う」ための意識啓発と同時に、製造・販売等事業者にも「売らない」「売る量を考える」「ゴミにならないものを売る」よう働きかける必要がある。レジ袋有料化も政府に先駆けて市民とともに動いていたにもかかわらず、未だ実現しないだけでなく、何の記載もない。指標もゴミ15%削減と低すぎる。本気で取り組むには、事業者やまちづくりの視点も入れ、「レジ袋全廃」「プラ容器廃止」などの大胆な目標設定が必要ではないか。
82	121	施策4-5生活衛生・環境衛生の向上 施策の方向性③	犬猫の殺処分ゼロを目指すこともとても重要なことではありますが、それと同時に、動物虐待についても大きな社会問題となっています。動物愛護の推進を謳うのであれば、動物虐待についても奈良市第5次総合計画の中できちんと言及しなければ、本当の意味での動物愛護の推進には繋がらないと考えます。そこで、動物虐待についてもきちんと言及していただくようお願いします。
83	121	施策4-5生活衛生・環境衛生の向上	※ポイ捨て禁止条例や自転車放置禁止条例、動物愛護管理条例等で過料等での規制が必要。
84	121	施策4-5生活衛生・環境衛生の向上	指標 変更…アダプトプログラム推進事業団体活動数 目標値5,000回 追加…ペット保険加入率 目標値100%
85	122	施策4-6土地・景観の整備 現状と課題	P122の「現状と課題」の「●計画的に住みよい環境を整備するためには、地域の実情に応じた詳細な土地利用の規制・誘導を図ることが重要です。そのため、市街地における土地利用規制の根幹をなす用途地域を定める際に、併せて地区ごとのきめ細やかな計画として地区計画等を定めることが求められています。」⇒「●計画的に住みよい環境を整備するためには、地域の実情に応じた詳細な土地利用の規制・誘導を図ることが重要です。そのため、市街地における土地利用規制の根幹をなす用途地域を定める際に、併せて地区ごとのきめ細やかな計画として地区計画等を定めることが求められています。また、市街化調整区域においても計画的な土地利用の保全・規制・誘導策をおこなう必要があります。」をお願いします。
86	123	施策4-6土地・景観の整備	※コンパクトシティに向けて商業施設を拡大し、木造高層住宅等による都市整備を進める。
87	123	施策4-6土地・景観の整備 施策の方向性①	P123の「施策の方向性」の「①計画的な土地利用の推進」の「八条・大安寺周辺地区では、…」の次に以下の文章の追記をお願いします。 ⇒南部地域では、市街化調整区域のあり方及び今後の土地利用の方向性を踏まえた土地利用の保全・規制・誘導策を検討し、平城京の条坊や条里制の跡などの歴史的風土や、都市近郊という立地を生かした農業の振興や集落周辺の生活環境の整備、優れた集落景観の保全と活用を進めます。
88	124	施策4-7交通基盤の整備と 交通安全の確保	自由で安全に出かけるには、道路の整備だけ、渋滞緩和だけでは無理で、どのようなまちにしたいか、車優先の快適な道路が今後も必要なのか、まずランドデザインしないことには無意味な道路が増えるだけではないか。 「自然災害による電柱の倒壊…」というが、人間活動が原因の気候変動による災害が増えていることを危機感を持って認識し、車ではなく人にやさしいまちづくりの一環として交通施策を考えるべき。
89	124	施策4-7交通基盤の整備と 交通安全の確保	高齢社会における高齢者のモビリティは大きな課題である。買い物、病院通いの際のモビリティについて、グリーン・スロー・モビリティの導入等の施策が必要ではないか。高齢化が進む地域内交通の確保、観光資源となる新たな観光モビリティの展開、地球温暖化対策にも資するモビリティのあり方について考える必要がある。

通し 番号	頁		意見の全文
90	125	施策4-7交通基盤の整備と交通安全の確保 施策の方向性②	市民が安全・安心に道路を利用できるよう、道路施設のバリアフリー化、長寿命化及び耐震化を推進しますと謳われています。 誰もが暮らしやすく、訪れやすい、そして誰もが活躍できる「ユニバーサル社会」の実現に向けた取組みを一層進めていく必要があります。このため、高齢者、障がい者、子ども、子ども連れや外国人等誰もが安全で快適に目的地に移動でき、施設を利用できるよう「ユニバーサルデザインのまちづくり」を進めていくことが求められており、奈良市もその重要性については十分に理解されていると思います。 そのような認識のもとで、道路建設のバリアフリー化を謳うことは、当事者として嬉しいと思う一方、道路建設のバリアフリー化については、奈良市はこれまで国の基準で対応されていると思いますので、これまでと同様の対応では言葉だけのものとなってしまいます。 具体的には、地域主権改革に係る第一次、第二次の一括法の施行に伴い、道路法及びバリアフリー法が改正され、国の政省令等で規定されていた道路の構造等の技術的基準について、県道や市町村道等の基準を地方公共団体が条例により定めることに変更されています。 バリアフリー法に関係します移動等円滑化のために必要な道路の構造に関する条例については、奈良市は制定済みであります。 しかしながらこの制定済みの条例は国の基準を引き継いだだけであり、当事者の声を反映されたものには全くなっていません。 他の自治体においては、当事者の声をできる限り反映した条例や、条例ではなく要綱において、しっかりと当事者も納得するものを整えられておられます。 そこで奈良市第5次総合計画に謳われている道路建設のバリアフリー化は、当事者の声を十分に反映した、これまでより踏み込んだ対応をするという趣旨と捉えて良いのでしょうか。
91	125	施策4-7交通基盤の整備と交通安全の確保 施策の方向性①	住民主体型移動システムではなく、行政が高齢者のためのタクシーや移動手段をもっと検討してほしい。リニア誘致のために費用をかけるより、高齢者が運転しなくても買い物や病院へ行ける手段に予算をかけてほしい。
92	126	施策4-7交通基盤の整備と交通安全の確保	※スーパーシティ構想に基づく最先端技術を駆使した交通安全基盤整備が解決策となる。 指標 変更…マイカー通勤利用者数の削減率 目標値-10% 追加…青パトによる福祉有償運送の運行台数 目標値50台 追加…自転車保険の加入率 目標値100%
93	126	施策4-7交通基盤の整備と交通安全の確保	指標のうち、奈良市通学路交通安全プログラムにおける危険箇所対策率は、子どもの命に関わるものなので、目標値100%お願いしたい。
94	129	施策4-8住環境の向上	※民間活力を生かした住宅・公園緑地整備を推進し、人口増により空き家問題を解決する。
95	129	施策4-8住環境の向上	指標 変更…子育て世帯向け住宅の供給戸数(市営を含む) 目標値1,000戸 追加…空き地活用型ミニ公園の整備 目標値100箇所
96	131	施策4-9利水・治水対策の推進	※上下水道事業は企業局が担当し、組織の広域化により効率的な経営が求められている。 ※森林の治水事業は河川が能力を発揮するのに不可欠で治山政策の重要性が増している。 ※農地やため池の貯水機能は洪水を回避するのに不可欠で、災害時の用水にも有効となる。 指標 追加…非常用飲料水貯水槽の整備(小中学校・公園等) 目標値100箇所 追加…雨水タンクの整備(小中学校・公園等) 目標値1,000箇所
97	133	推進方針【各論】第5章全般	※内容・量ともに貧弱で、全部署について行財政運営組織としての目標設定が必要である。

通し 番号	頁		意見の全文
98	134	施策5-1市民参画と開かれた市政の推進	<p>市民との協働について言及があるが、本当の意味での協働ができているのか？ (基準値にも疑問)</p> <p>40ページに「…こうして集まった様々な思いをもとに、ワークショップ参加者から有志の代表が集まる編集会議で議論し、多くの思いを凝縮した、市民と行政がともに目指す奈良市の将来像として2030年のまちの姿とまちの方向性をつくり上げました。」とあるが、市民ワークショップは多くの参加は得られたかもしれないが、1人1回限り、表面的な話しにとどまり、市民の思いがどこまで反映できているのか、行政職員の意見の重みと差はないのか、単に市民が参加しさえすれば内容はともかく「協働」と言って満足していないか。市民の意見は聞くだけ、最終的な決定は行政側で行うのでは、本当の協働とは言えない。例えば編集会議に参加希望したにもかかわらず一職員から「来ないでほしい」といわれたことは市民の権利の侵害で重大な問題ではないか(それが人権侵害との意識がない職員・市の姿勢も問題)。</p> <p>どんな意見を持っている市民であっても、本来の「協働」の場で話し合いを深めることで合意を得る進め方はできる。手法の問題であって個人の問題ではない。排除するやり方で協働と言えるのか。</p> <p>本来の、市民・NPOとの協働の内容を認識の上、「協働事業の数」等を指標としてもらいたい。 (103ページの市民活動活性化と切り離さないで考えてほしい)</p>
99	134	施策5-1市民参画と開かれた市政の推進	<p>施策の方向性として、①市政への市民参画の推進、②協働によるまちづくりの推進が書かれていますが、その際の視点として3点提案します。</p> <p>①施策のネットワーク化 ②リスクマネジメントを常に意識する ③コーディネートが必要である</p> <p>このような視点を持って体制を作ることで、より一層前進が図られると考えます。</p>
100	134	施策5-1市民参画と開かれた市政の推進	<p>https://www.mbs.jp/mint/news/2019/09/10/072017.shtml 過去に上記報道がありました。 この場合は、「市民の知る権利」ではないと認識されていますか、努めたけれどできなかったのか。 今後はこの場合はどう対応するのか明確にしてください。</p>
101	136	施策5-1市民参画と開かれた市政の推進	<p>※選挙権が18歳以上となったが、民意が反映されない18歳未満の参画が重要となる。</p> <p>指標 追加…平常時災害時包括連携協定を締結した大学数 目標値20法人 追加…平常時災害時包括連携協定を締結した事業者数 目標値1,000社 変更…市公式SNSフォロワー数 目標値10万件 追加…地域ブランド調査「魅力度」(2019年度31位) 目標値1位 追加…中学生を18歳未満代表とする子ども議会の設置 目標値議員50人選出 追加…議会中継を行う報道機関育成にふるさと納税を活用 目標値寄附額年1億円 ※ならどっとFMを外郭団体にし、市政評価を行う報道機関に育成する。</p>
102	138	施策5-2行財政改革の推進	<p>※内部統制や監査組織を高度化し、議会の行政評価を支援する事で行財政の適正化を図る。</p>
103	138	施策5-2行財政改革の推進	<p>※コロナ禍で疲弊した観光経済を回復する為の復興ファンドの設置が必要不可欠である。</p>
104	138	施策5-2行財政改革の推進	<p>※市有施設の統廃合により資産圧縮を図り、学校施設長寿命化工事を積極的に推進すべき。</p>
105	138	施策5-2行財政改革の推進	<p>※市有財産の有効活用により増収を図り、地域開発事業を進め人口増による成長を目指す。</p>

通し 番号	頁		意見の全文
106	138	施策5-2行財政改革の推進	※国立総合大学を核とする人材育成により、スーパーシティ構想に必要な人材確保を図る。
107	138	施策5-2行財政改革の推進	「第5次総合計画(案)」につきましては、余すところなく包括的に、また詳細に作成されており、心底より深謝申し上げます。 事業運営について、一般的に言われる「ヒト」「モノ」「カネ」の視点から概論的意見を述べます。 ○「カネ」「厳しい財政状況及び対応方針」にお示しいただいておりますが、一般に多く使われている貸借対照表、損益計算書の考え方の導入をご検討いただければいかがでしょうか。
108	138 139	施策5-2行財政改革の推進	市職員の法務能力の向上については、奈良市は市議会において私の質問に対する答弁で重要性を認め、改善を明言しているところである。 この点について、何ら言及がないことは理解できない。市議会における私の質問に対する答弁どおり、現状及び課題の認識と、改善施策の内容について明記すべきである。
109	140	施策5-2行財政改革の推進	指標 変更…経常収支比率 目標値95% 変更…将来負担比率 目標値160 変更…市債残高 目標値4,000億円 変更…知識や経験が年々蓄積…職員の割合 目標値100% 変更…先端技術を利用した施策の目標達成率 目標値120% 追加…奈良市圏域構想での機関等共同設置計画の進捗率 目標率100% ※奈良市圏域を想定した組織編成を図り、生駒市と機関等共同設置を図る。 ※内部統制組織と監査組織の連携一体性及び機関としての独立性を高める。